

平成 22 年度

相馬市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金の運用に関する審査意見書

相馬市監査委員

23 相 監 第 8 号
平成 23 年 8 月 22 日

相馬市長 立 谷 秀 清 様

相馬市監査委員 江 井 利 夫

相馬市監査委員 草 刈 敬 三

平成 22 年度相馬市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び
基金運用状況に関する審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により審査に付された平成 22 年度相馬市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び関係書類並びに同法 241 条第 5 項の規定により審査に付された基金の運用状況を示す書類について審査した結果、その意見を別紙のとおり提出します。

平成 22 年度相馬市一般会計・特別会計歳入歳出決算 及び基金運用状況に関する審査意見

第 1 審査の対象

1 各会計歳入歳出決算

平成 22 年度相馬市一般会計歳入歳出決算

平成 22 年度相馬市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

平成 22 年度相馬市老人保健特別会計歳入歳出決算

平成 22 年度相馬市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

平成 22 年度相馬市介護保険特別会計歳入歳出決算

平成 22 年度相馬市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算

平成 22 年度相馬市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

平成 22 年度相馬市光陽地区造成事業特別会計歳入歳出決算

2 実質収支に関する調書

3 財産に関する調書

4 基金に関する調書

第 2 審査の期間

平成 23 年 7 月 11 日から平成 23 年 8 月 19 日まで

第 3 審査の方法

市長から提出された平成 22 年度一般会計・特別会計歳入歳出決算書、決算附属書類並びに基金の運用状況を示す書類の審査については、地方自治法、その他関係法令に準拠して作成されているか確認し、関係帳簿と証憑書類を照査し、計数が正確であるかを確認するとともに、予算執行が関係法令及び予算議決の主旨にそって適正かつ効果的に執行されたかなど調査検討し、さらに、例月出納検査、定期監査等の資料とも対比し、必要に応じて関係職員の説明聴取などの方法により審査を行った。

第 4 審査の結果

各会計の決算書及び附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、計数は証憑書類及び関係帳簿と符合して正確であると認められた。

また、決算の内容及び予算執行状況は、適正妥当であると認められた。

各基金は、設置の目的に従って運用され、計数も正確であると認められた。

第 5 審査の概要

審査に付された各会計の歳入歳出決算、予算執行状況及び基金運用状況の概要並びに所見は後述のとおりである。

1 決算の総括

1 決算の規模

平成 22 年度決算額は、一般会計が歳入 15,776,158,465 円（対前年度比 5.2%増）、歳出 14,470,085,875 円（対前年度比 0.5%増）である。

特別会計では歳入 9,914,054,240 円（対前年度比 0.5%減）、歳出 9,277,977,037 円（対前年度比 0.5%減）であった。

一般会計及び特別会計の歳入、歳出の決算額をそれぞれ合計すると、歳入は 25,690,212,705 円で前年度に比べ 249,775,932 円増となり、歳出は 420,009,951 円前年度に比べ減であった。

一般会計・特別会計歳入歳出の概況は下表のとおりである。また、各会計間の繰入、繰出による重複額を控除した純計決算額は、附属資料のとおりである。

（単位 円・％）

		22 年 度		21 年 度		増 減	
		金 額	執行率	金 額	執行率	金 額	執行率
一 般 会 計	予 算 現 額	15,936,441,500	-	15,487,399,000	-	449,042,500	-
	歳 入	15,776,158,465	99.0	15,001,856,316	96.9	774,302,149	4.9
	歳 出	14,470,085,875	90.8	14,392,578,330	92.9	77,507,545	0.5
	歳入歳出差引額	1,306,072,590	-	609,277,986	-	696,794,604	-
特 別 会 計	予 算 現 額	10,179,904,000	-	10,391,345,000	-	211,441,000	-
	歳 入	9,914,054,240	100.5	10,438,580,457	100.5	524,526,217	5.3
	歳 出	9,277,977,037	94.1	9,775,494,533	94.1	497,517,496	5.4
	歳入歳出差引額	636,077,203	-	663,085,924	-	27,008,721	-
合 計	予 算 現 額	26,116,345,500	-	25,878,744,000	-	237,601,500	-
	歳 入	25,690,212,705	98.3	25,440,436,773	98.3	249,775,932	1.0
	歳 出	23,748,062,912	93.4	24,168,072,863	93.4	420,009,951	1.8
	歳入歳出差引額	1,942,149,793	-	1,272,363,910	-	669,785,883	-

2 実質収支

一般会計と特別会計を合わせた実質収支の状況は、次のとおりである。

歳入総額 25,690,212,705 円から歳出総額 23,748,062,912 円を差し引いた歳入歳出差引額（形式収支）は 1,942,149,793 円で、翌年度へ繰り越すべき財源 408,458,065 円を差し引いた当年度実質収支は 1,533,691,728 円の黒字となっている。

実質収支は、形式収支から翌年度へ繰越すべき財源を控除したもので、マイナスになれば赤字である。

(単位 円)

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
歳 入 総 額	A	15,776,158,465	9,914,054,240	25,690,212,705
歳 出 総 額	B	14,470,085,875	9,277,977,037	23,748,062,912
歳入歳出差引額	C	1,306,072,590	636,077,203	1,942,149,793
翌年度へ繰越すべき財源	D	329,037,437	79,420,628	408,458,065
内 訳	継続費逡示繰越額	0	0	0
	繰越明許費繰越額	153,502,637	51,405,000	204,907,637
	事故繰越繰越額	175,534,800	28,015,628	203,550,428
当年度実質収支額 E = C - D		977,035,153	556,656,575	1,533,691,728
前年度実質収支額 F		437,418,586	663,085,924	1,100,504,510
単年度収支額 E - F		539,616,567	106,429,349	646,045,916

3 市債

市債の発行額は、一般会計において1,133,200,000円発行した。

4 純計決算額

一般会計及び特別会計間においては、事業執行上の理由から財源の繰出し、繰入れが行われており、それぞれの額の重複収支を調整した純計決算額は、附属資料第2表のとおりである。

なお、本年度、特別会計から一般会計に繰入れされた金額の総額は10,935,031円、一般会計から各特別会計へ繰出された金額の総額は1,394,410,770円となっており、その内訳は次のとおりである。

老人保健特別会計からの繰入金	2,174,000円
介護保険特別会計からの繰入金	7,431,031円
後期高齢者医療特別会計への繰入金	1,330,000円
国民健康保険別会計への繰出金	276,786,512円
老人保健特別会計への繰出金	1,125,000円
後期高齢者医療特別会計への繰出金	101,709,258円
介護保険特別会計への繰出金	349,495,000円
公共下水道事業特別会計への繰出金	616,009,000円
農業集落排水事業特別会計への繰出金	49,286,000円

また、一般会計及び特別会計歳入歳出決算額からこれらの繰入額及び繰出額を控除した純計決算額は、歳入純計額24,284,866,904円、歳出純計額22,342,717,111円となり、前年度に比較して歳入純計額887,878,113円(3.8%)、歳出純計額218,092,230円(1.0%)それぞれ増加している。

5 財政指標

(単位 %)

区 分	財政力指数	経常収支比率	公債比率
22年度	0.56	78.3	10.5
21年度	0.56	90.2	12.5
20年度	0.55	89.0	15.0

財政力指数

財政力を判断する指標として用いられ、地方交付税の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需用額で除して得た数値の過去3カ年の平均値で表される。この指標が1に近いほど財源に余裕があるとされている。

本年度は0.56で、前年度と同じ指数となっている。

経常収支比率

財政構造の弾力性を測定する比率として用いられ、人件費、扶助費、公債費等の義務的な経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常一般財源の収入がどの程度充当されているかをみるものである。概ね70%～80%の間に分布するのが標準とされている。

本年度は78.3で、前年度を11.9ポイント下回っている。

公債費比率

財政構造の弾力性を判断する指標として用いられ、借り入れた地方債の償還に充てる公債費の一般財源に占める割合であり、後年度の財政負担の程度から財政の健全性をみるものである。通常10%を超えないことが望ましいとされている。

本年度は10.5で、前年度を2ポイント下回っている。

2 一般会計

1 総括

(1) 決算状況

一般会計決算額は、歳入が15,776,158,465円、歳出が14,470,085,875円で、歳入歳出差引残額は1,306,072,590円となっている。また、歳出予算の不用額は841,548,188円で前年度に比べ578,575,018円増加している。

歳入歳出差引額から、翌年度へ繰越すべき財源329,037,437円を差し引いた当年度実質収支は977,035,153円の黒字となっている。

また、単年度収支においては当年度実質収支額が前年度実質収支を上回ったため539,616,567円のプラスとなっている。

(単位 円)

年 度		2 2	2 1	差 引
区 分				
歳 入 総 額	A	15,776,158,465	15,001,856,316	774,302,149
歳 出 総 額	B	14,470,085,875	14,392,578,330	77,507,545
歳入歳出差引額	C	1,306,072,590	609,277,986	696,794,604
翌年度へ繰越すべき財源	D	329,037,437	171,859,400	157,178,037
内 訳	継続費通示繰越額	0	6,985,000	6,985,000
	繰越明許費繰越額	153,502,637	164,874,000	11,371,363
	事故繰越繰越額	175,534,800	0	175,534,800
当年度実質収支額	E = C - D	977,035,153	437,418,586	539,616,567
前年度実質収支額	F	437,418,586	610,460,521	173,041,935
単年度収支額	E - F	539,616,567	173,041,935	712,658,502

2 歳入

歳入決算額は15,776,158,465円であり、前年度に比べ774,302,149円(5.2%)の増加となっている。

また、決算額の予算現額15,936,441,500円に対する執行率は99.0%(前年度96.9%)調定額16,851,759,606円に対する収入率は93.6%(前年度91.4%)となっている。

(1) 款別状況

款別状況は、市税が28.6%と最も大きく、以下主のものは地方交付税25.0%、国庫支出金15.3%となっており、これらで歳入総額の約68.9%を占めている。

款別決算状況は、附属資料のとおりである。

(2) 財源別状況

財源別状況は、自主財源が7,653,843,544円で、前年度に比べ市税や繰入金で増加したものの、繰越金等の減により317,394,354円(4.0%)減少している。

一方、依存財源は15,776,158,465円で前年度に比べ地方譲与税や利子割交付金で減少したものの、配当割交付金、地方交付税、国庫支出金等の増により、774,302,149円(5.2%)増加している。

また、両財源の構成比では自主財源が48.5%、依存財源が51.5%で、依存財源の構成比率が前年度を4.6%上回った。

財源別決算状況は、附属資料のとおりである。

第1款 市 税

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行 率	収入 率
2 2	4,254,300,000	5,245,940,397	4,512,367,783	50,826,218	684,103,517	106.1	86.0
2 1	4,347,743,000	5,201,145,451	4,510,445,276	39,453,993	651,348,963	103.7	86.7
比較増減	93,443,000	44,794,946	1,922,507	11,372,225	32,754,554	2.4	0.0
増減比	2.1	0.9	0.0	28.8	5.0	-	-

1 歳入の柱である市税の収入済額は4,512,367,783円で、前年度に比べ1,922,507円の増となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は28.6%（前年度30.1%）となっている。

不納欠損額は50,826,218円で、前年度に比べ11,372,225円（28.8%）増加している。

なお、不納欠損処分は、大部分が市税であり、その内容については次ページの市税の部を参照されたい。

収入未済額は684,103,517円で、前年度に比べ32,754,554円（5.0%）増加している。

税目別収入決算状況

(単位 円・%)

区 分		2 2		2 1		対前年度比較	
		決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	決 算 額	増減比率
市 民 税	個 人	1,314,531,156	29.1	1,437,442,383	31.9	122,911,227	8.6
	法 人	331,865,442	12.3	309,328,786	12.3	22,536,656	7.3
	小 計	1,646,396,598	42.4	1,746,771,169	42.4	100,374,571	5.7
固 定 資 産 税		2,529,209,974	56.1	2,442,498,346	54.2	86,711,628	3.6
軽自動車税		80,570,612	1.8	78,754,450	1.7	1,816,162	2.3
市たばこ税		254,083,149	5.1	240,222,011	5.1	13,861,138	5.8
特別土地保有税		100,000	0.0	0	0.0	100,000	皆増
入 湯 税		2,007,450	0.0	2,199,300	0.0	122,911,227	8.7
合 計		4,512,367,783	100.0	4,510,445,276	100.0	1,922,507	-

市税収入率の推移

(単位 %)

区 分		2 2		2 1		2 0		1 9	
		収入率	前年度対比	収入率	前年度対比	収入率	前年度対比	収入率	前年度対比
市 民 税	個 人	87.6	1.5	89.1	1.3	90.4	0.7	91.1	1.5
	法 人	97.5	1.9	95.6	2.0	97.6	1.9	95.7	0.2
	小 計	89.5	0.7	90.2	2.2	92.4	0.3	92.1	0.8
固 定 資 産 税		83.6	0.6	84.2	0.5	84.7	0.8	83.9	0.7
軽自動車税		84.9	0.3	84.6	0.3	84.9	0.6	85.5	0.2
市たばこ税		99.8	0.2	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0
特別土地保有税		0.3	0.3	0.0	0.3	0.3	4.0	4.3	0.8
入 湯 税		100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0
合 計		86.0	0.7	86.7	1.4	88.1	0.7	87.4	1.2
現 年 分		96.2	0.4	96.6	0.2	96.8	0.1	96.9	0.2
滞 納 分		14.5	1.2	13.3	1.9	15.2	0.8	16.0	0.4

市税不納欠損処分状況

(単位 円・%)

処分内容			担税力なし		所在不明		死 亡		合 計	
			件数	税 額	件数	税 額	件数	税 額	件数	税 額
平 成 2 2 年 度	市 民 税	個 人	357	3,014,873	226	4,307,375	101	965,511	684	8,287,759
		法 人	11	497,600	11	652,300	7	918,100	29	2,068,000
2 2 年 度	固 定 資 産 税		935	32,016,114	95	1,144,420	369	5,687,025	1,399	38,847,559
	軽自動車税		212	959,700	15	58,400	58	182,200	285	1,200,300
	計		1,515	36,488,287	347	6,162,495	535	7,752,836	2,397	50,403,618
平成21年度			1,170	15,611,664	425	5,576,394	589	18,265,935	2,184	39,453,993
比 較 増 減	件数及び金額		345	20,876,623	78	586,101	54	10,513,099	213	10,949,625
	増減比率		29.5	133.7	18.4	10.5	9.2	57.6	9.8	27.8

第2款 地方譲与税

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	収入率
22	236,107,000	236,107,916	236,107,916	0	100.0	100.0
21	242,906,000	242,906,373	242,906,373	0	100.0	100.0
比較増減	6,799,000	6,798,457	6,798,457	0	-	-
増減率	2.8	2.8	2.8	-	-	-

1 地方譲与税の収入済額は236,107,916円で、前年度に比べ6,798,457円(2.8%)の減少となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は1.5%(前年度0.0%)となっている。

第3款 利子割交付金

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	収入率
22	11,976,000	11,976,000	11,976,000	0	100.0	100.0
21	14,417,000	14,417,000	14,417,000	0	100.0	100.0
比較増減	2,441,000	2,441,000	2,441,000	0	-	-
増減率	16.9	16.9	16.9	-	-	-

1 利子割交付金の収入済額は11,976,000円で、前年度に比べ2,441,000円(16.9%)の減少となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は0.1%(前年度0.1%)となっている。

2 この交付金は、県民税利子割額の95%の5分の3相当額を、市町村の個人県民税収入決定額の県計に対する割合の前年度以前3カ年の平均値で按分して、県から交付されるものである。

第4款 配当割交付金

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	収入率
22	4,083,000	4,083,000	4,083,000	0	100.0	100.0
21	3,230,000	3,230,000	3,230,000	0	100.0	100.0
比較増減	853,000	853,000	853,000	0	-	-
増減率	26.4	26.4	26.4	-	-	-

1 配当割交付金の収入済額は4,083,000円で、前年度に比べ853,000円(26.4%)の増加となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は0.0%(前年度0.0%)となっている。

2 この交付金は、一定の上場株式等の配当等について県が徴収する県民税配当額の95%の100分の68に相当する額が市町村に交付されるものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	収入率
22	1,143,000	1,143,000	1,143,000	0	100.0	100.0
21	1,565,000	1,565,000	1,565,000	0	100.0	100.0
比較増減	422,000	422,000	422,000	0	-	-
増減率	27.0	27.0	27.0	-	-	-

- 1 株式等譲渡所得割交付金の収入済額は1,143,000円で、前年度に比べ422,000円(27.0%)の減少となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は0.0%(前年度0.0%)となっている。
- 2 この交付金は、源泉徴収口座内の株式等の譲渡による所得について、県が徴収する県民税株式等譲渡所得額の95%の100分の68に相当する額が市町村に交付されるものである。

第6款 地方消費税交付金

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	収入率
22	349,051,000	349,051,000	349,051,000	0	100.0	100.0
21	349,652,000	349,652,000	349,652,000	0	100.0	100.0
比較増減	601,000	601,000	601,000	0	-	-
増減率	0.2	0.2	0.2	-	-	-

- 1 地方消費税交付金の収入済額は349,051,000円で、前年度に比べ601,000円(0.2%)の減少となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は2.2%(前年度2.3%)となっている。
- 2 この交付金は、地方消費税収入額の2分の1に相当する額が、市町村に交付されるものである。

第7款 自動車取得税交付金

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	収入率
22	44,172,000	44,172,000	44,172,000	0	100.0	100.0
21	46,057,000	46,056,000	46,056,000	0	100.0	100.0
比較増減	1,885,000	1,885,000	1,885,000	0	-	-
増減率	4.1	4.1	4.1	-	-	-

- 1 自動車取得税交付金の収入済額は44,172,000円で、前年度に比べ1,885,000円(4.1%)の減少となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は0.3%(前年度0.3%)となっている。
- 2 この交付金は、自動車取得税の一定の割合を道路等の延長及び面積に按分して、県から交付されるものである。

第8款 地方特例交付金

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	収入率
22	62,778,000	62,778,000	62,778,000	0	100.0	100.0
21	52,380,000	52,380,000	52,380,000	0	100.0	100.0
比較増減	10,398,000	10,398,000	10,398,000	0	-	-
増減率	19.9	19.9	19.9	-	-	-

- 1 地方特例交付金の収入済額は62,778,000円で、前年度に比べ10,398,000円(19.9%)の増加となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は0.4%(前年度0.3%)となっている。
- 2 この交付金は、恒久的な減税に伴う地方税の減収補てん及び児童手当の支給に要する費用の一部として、国から交付されるものである。

第9款 地方交付税

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	収入率
22	3,950,684,000	3,950,684,000	3,950,684,000	0	100.0	100.0
21	3,615,769,000	3,615,769,000	3,615,769,000	0	100.0	100.0
比較増減	334,915,000	334,915,000	334,915,000	0	-	-
増減率	9.3	9.3	9.3	-	-	-

- 1 地方交付税の収入済額は3,950,684,000円で、前年度に比べ334,915,000円(9.3%)の増加となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は25.0%(前年度24.1%)となっている。
- 2 この交付税は、地方財源の均衡化を図りかつ地方行政の計画的な運営を保障するために、国税のうち「所得税」、「法人税」、「酒税」、「消費税」、「たばこ税」、のそれぞれの一定割合の額を国が自治体に交付する税である。

10款 交通安全対策特別交付金

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	収入率
22	9,000,000	7,123,000	7,123,000	0	79.1	100.0
21	7,493,000	7,493,000	7,493,000	0	100.0	100.0
比較増減	1,507,000	370,000	370,000	0	-	-
増減率	20.1	4.9	4.9	-	-	-

- 1 交通安全対策特別交付金の収入済額は7,123,000円で、前年度に比べ370,000円(4.9%)の減少となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は0.0%(前年度0.0%)となっている。
- 2 この交付金は、道路交通法の規定により納付された反則金を道路交通安全施設の整備に充てるための財源として国から交付されるものである。

第11款 分担金及び負担金

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	収入率
22	151,398,000	161,950,100	146,549,600	15,400,500	96.8	90.5
21	166,755,000	181,699,646	166,628,526	15,071,120	99.9	91.7
比較増減	15,357,000	19,749,546	20,078,926	329,380	2.0	1.2
増減率	9.2	10.9	12.1	2.2	-	-

- 1 分担金及び負担金の収入済額は146,549,600円で、前年度に比べ20,078,926円(12.1%)の減少となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は0.9%(前年度1.1%)となっている。
- 2 収入済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度 項	22		21		比較増減	増減率
	収入済額	構成割合	収入済額	構成割合		
分担金	0	0.0	2,748,870	1.6	2,748,870	100.0
負担金	146,549,600	100.0	163,879,656	98.4	17,330,056	10.6
合計	146,549,600	100.0	166,628,526	100.0	20,078,926	12.1

- 3 収入額の主なものは、労働保険料個人負担金1,421,200円、老人ホーム入所措置費負担金1,453,388円、保育料136,429,310円、そうま広域シルバー人材センター運営負担金2,604,000円、松ヶ房ダム管理事業負担金1,562,782円、日本スポーツ振興センター保護者負担金1,416,720円などとなっている。
- 4 収入未済額15,400,500円は、保育料である。

第12款 使用料及び手数料

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	収入率
22	128,875,000	157,433,562	128,743,508	28,690,124	99.9	81.8
21	129,527,000	157,627,415	130,172,477	27,195,898	100.5	82.6
比較増減	652,000	193,853	1,428,969	1,494,226	4.4	2.5
増減率	0.5	0.1	1.1	5.5	-	-

1 使用料及び手数料の収入済額は128,743,508円で、前年度に比べ1,494,226円(5.5%)の増加となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は1.0%(前年度1.0%)となっている。

2 収入済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度 項	22		21		比較増減	増減率
	収入済額	構成割合	収入済額	構成割合		
使用料	107,752,704	83.7	106,471,733	81.8	1,280,971	1.2
手数料	20,990,804	16.3	23,700,744	18.2	2,709,940	11.4
合計	128,743,508	100.0	130,172,477	100.0	1,428,969	1.1

3 収入額の主なものは、使用料については、老人憩の家使用料1,029,270円、行政財産使用料1,159,842円、市営住宅使用料28,221,197円(駐車場使用料、滞納繰越分含む)、幼稚園授業料10,565,200円、体育施設使用料7,440,674円、コミュニティセンター使用料1,562,789円などとなっている。

手数料では、戸籍住民基本台帳手数料13,377,550円、保健衛生手数料3,434,440円などとなっている。

4 収入未済額28,690,124円は、市営住宅使用料28,221,197円(駐車場使用料含む)などである。

第13款 国庫支出金

(単位 円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
2 2	2,783,208,100	2,664,238,922	2,410,276,922	253,962,000	86.6	90.5
2 1	2,246,156,000	2,254,046,173	1,643,995,073	61,051,100	73.2	72.9
比較増減	537,052,100	410,192,749	766,281,849	192,910,900	1.5	1.3
増 減 率	23.9	18.2	46.6	154.6	-	-

1 国庫支出金の収入済額は2,410,276,922円で、前年度に比べ766,281,849円(46.6%)の増加となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は15.3%(前年度11.0%)となっている。

2 収入済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年 度 項	2 2		2 1		比較増減	増減率
	収 入 済 額	構 成 割 合	収 入 済 額	構 成 割 合		
国 庫 負 担 金	1,264,949,505	52.5	849,802,346	51.7	415,147,159	48.9
国 庫 補 助 金	1,135,354,000	47.1	779,371,925	47.4	355,982,075	45.7
委 託 金	9,973,417	0.4	14,820,802	0.9	4,847,385	32.7
合 計	2,410,276,922	100.0	1,643,995,073	100.0	766,281,849	46.6

3 収入額の主なもの、負担金では、特別障害者手当等給付費負担金8,414,280円、障害者自立支援給付費負担金227,742,725円、保育所運営費負担金192,736,595円、子ども手当負担金491,957,665円、被用者児童手当負担金10,360,000円、被用者小学校終了前特例給付負担金8,578,333円、児童扶養手当負担金60,260,936円、生活保護費負担金245,467,000円、保険基盤安定負担金14,636,971円。

補助金については、市町村地域生活支援事業費補助金7,332,000円、子ども手当事務取扱交付金8,275,000円、循環型社会形成推進交付金6,603,000円、住宅・建築物安全ストック形成事業補助金6,825,000円、地域活性化・経済危機対策臨時交付金69,989,000円、地域活性化・公共投資臨時交付金117,928,000円、地域情報通信基盤整備推進交付金50,898,000円、きめ細かな交付金78,703,000円。

委託金については、外国人登録事務委託金829,000円、国民年金事務費交付金8,780,975円などである。

4 収入未済額253,962,000円は、次年度に繰越した地域活力基盤創造交付金162,757,000円、きめ細かな交付金82,715,000円などである。

第14款 県支出金

(単位 円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
2 2	1,049,661,000	1,053,764,083	1,044,920,083	8,844,000	99.5	99.2
2 1	1,058,835,000	1,055,191,972	1,053,154,972	2,037,000	99.5	99.8
比較増減	8,844,000	1,427,889	8,234,889	0	0.2	-
増 減 率	0.9	0.1	0.8	-	-	-

1 県支出金の収入済額は1,044,920,083円で、前年度に比べ8,234,889円(0.8%)の減少となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は6.6%(前年度7.0%)となっている。

2 収入済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年 度 項	2 2		2 1		比較増減	増減率
	収 入 済 額	構 成 割 合	収 入 済 額	構 成 割 合		
県 負 担 金	581,556,895	55.6	562,245,117	53.4	19,311,448	3.4
県 補 助 金	287,962,423	27.6	377,260,854	35.8	89,298,431	23.6
委 託 金	175,400,765	16.8	113,649,001	10.8	61,751,764	54.3
合 計	1,044,920,083	100.0	1,053,154,972	100.0	8,234,889	0.7

3 収入額の主なものは、負担金では、障害者自立支援給付費負担金113,871,362円、保育所運営費負担金96,368,297円、児童保護措置費負担金118,585,893円、非被用者小学校終了前特例給付負担金3,055,000円。

補助金では、重度障害者支援事業費補助金15,670,000円、小規模介護施設等緊急整備等臨時特例基金事業補助金26,250,000円、介護職員処遇改善臨時特例基金事業補助金5,400,000円、放課後児童健全育成事業補助金9,979,000円、保育対策等促進事業補助金16,415,000円、乳幼児医療費助成事業補助金24,535,000円、妊婦健康審査支援基金事業補助金6,255,000円、新型インフルエンザ対策補助金8,612,000円、子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時基金事業補助金5,474,000円、農業委員会交付金3,342,000円、戦略的産地づくり総合支援事業費補助金3,234,000円。

委託金では、衆議院議員通常選挙執行経費委託金15,222,016円、福島県知事選挙執行経費委託金13,306,435円、国勢調査交付金14,473,000円、河川浄化委託金5,857,800円である。

4 収入未済額8,844,000円は、保育対策等促進事業補助金などである。

第15款 財産収入

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	収入率
22	38,665,000	43,906,169	40,988,481	2,917,688	106.0	93.4
21	41,971,000	51,948,781	50,111,781	1,837,000	119.4	96.5
比較増減	3,306,000	8,042,612	9,123,300	1,080,688	3.4	0.8
増減率	7.9	15.5	18.2	58.8	-	-

1 財産収入の収入済額は40,988,481円で、前年度に比べ9,123,300円(18.2%)の減少となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は0.3%(前年度0.3%)となっている。

2 収入済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度 項	22		21		比較増減	増減率
	収入済額	構成割合	収入済額	構成割合		
財産運用収入	38,405,707	93.6	41,470,941	82.8	3,065,234	7.3
財産売払収入	2,582,774	6.3	8,640,840	17.2	6,058,066	70.1
合計	40,988,481	100.0	50,111,781	100.0	9,123,300	18.2

3 収入済の額の内訳は、財産運用収入が38,405,707円で、土地貸付収入19,210,061円、各種基金利子18,643,251円などで、前年度に比べ3,065,234円(7.3%)の減少。

財産売払収入では、2,582,774円で、普通財産売払収入1,583,684円などで、前年度に比べ6,058,066円(70.1%)の減少となっている。

4 収入未済額2,917,688円は、土地貸付収入である。

第16款 寄附金

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	収入率
22	4,558,000	6,188,883	6,188,883	0	135.8	100.0
21	1,985,000	4,596,490	4,596,490	0	231.6	100.0
比較増減	2,573,000	1,592,393	1,592,393	0	95.8	-
増減率	129.6	34.6	34.6	-	-	-

1 寄附金の収入済額は6,188,883円で、前年度に比べ1,592,393円(34.6%)の増加となっている。

2 寄附金の内訳は、社会福祉寄附金1,508,497円、社会教育寄附金4件3,652,886円などである。

第17款 繰入金

(単位 円・%)

区 分 年 度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	収入率
22	1,102,670,031	1,102,670,031	1,102,670,031	0	100.0	100.0
21	1,067,934,000	1,067,996,740	1,067,996,740	0	100.0	100.0
比較増減	34,736,031	34,673,291	34,673,291	0	-	-
増減率	3.3	3.2	3.2	-	-	-

1 繰入金の収入済額は1,102,670,031円で、前年度に比べ34,673,291円(3.2%)の増加となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は7.0%(前年度7.1%)となっている。

2 収入済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年 度 項	22		21		比較増減	増減率
	収入済額	構成割合	収入済額	構成割合		
特別会計繰入金	738,057,031	66.9	691,001,740	64.7	47,055,291	6.8
基金繰入金	364,613,000	33.1	376,995,000	35.3	12,382,000	3.2
合計	1,102,670,031	100.0	1,067,996,740	100.0	34,673,291	3.2

3 収入済額の特別会計繰入金内訳は、老人保健特別会計2,174,000円、後期高齢者医療特別会計1,330,000円、光陽地区造成事業特別会計727,122,000円、介護保険特別会計7,431,031円。

基金繰入金は、財政調整基金繰入金である。

第18款 繰越金

(単位 円・%)

区 分 年 度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	収入率
22	389,277,400	389,277,986	389,277,986	0	100.0	100.0
21	848,194,000	848,194,521	848,194,521	0	100.0	100.0
比較増減	458,916,600	458,916,535	458,916,535	0	-	-
増減率	54.1	54.1	54.1	-	-	-

1 繰越金の収入済額は389,277,986円で、前年度に比べ458,916,535円(54.1%)の減少となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は2.5%(前年度5.7%)となっている。

2 繰越金のうち217,418,586円は、前年度繰越金である。

第19款 諸収入

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	収入率
22	213,035,000	226,071,557	193,857,272	32,214,285	91.0	85.8
21	185,230,000	199,094,688	190,192,087	8,902,601	102.7	95.5
比較増減	27,805,000	26,976,869	3,665,185	23,311,684	11.7	9.8
増減率	15.0	13.5	1.9	261.9	-	-

1 諸収入の収入済額は193,857,272円で、前年度に比べ3,665,185円(1.9%)の増加となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は1.2%(前年度1.3%)となっている。

2 収入済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度 項	22		21		比較増減	増減率
	収入済額	構成割合	収入済額	構成割合		
延滞金、加算金及び過料	10,520,861	5.4	11,930,923	6.3	1,410,062	11.8
市預金利子	713,786	0.4	1,114,974	0.6	401,188	36.0
貸付金元利収入	92,300,000	47.6	100,379,000	53.0	8,079,000	8.0
受託事業収入	829,100	0.5	5,214,670	2.8	4,385,570	84.1
雑収入	89,493,525	46.1	70,694,946	37.3	18,798,579	26.6
合計	193,857,272	100.0	189,334,513	100.0	4,522,759	2.4

3 収入額の主なものは、貸付金元利収入で、地域総合整備資金貸付金回収金10,000,000円、県漁業信用基金協会貸付金回収金10,000,000円、県信用保証協会貸付金回収金40,000,000円、商工組合中央金庫福島支店貸付金回収金21,000,000円、東邦銀行預託金回収金5,000,000円、相双信用組合預託金回収金5,000,000円、奨学資金貸付返還金407,000円。

雑入は、(財)福島県市町村振興協会市町村交付金6,019,000円、福島県高齢者医療広域連合派遣職員負担金6,557,890円、宝くじ協会事業助成金13,650,000円、生活保護費返還金5,163,829円、後期高齢者医療療養給付費負担金清算金16,367,418円、資源ごみ売払い代金5,264,469円、生活保護費国庫負担金清算金6,575,748円などである。

第20款 市債

(単位 円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
2 2	1,151,800,000	1,133,200,000	1,133,200,000	0	98.4	100.0
2 1	1,059,600,000	1,050,800,000	1,002,900,000	47,900,000	94.6	95.4
比較増減	92,200,000	82,400,000	130,300,000	47,900,000	-	-
増 減 率	8.7	7.8	13.0	-	-	-

1 市債の収入済額は1,133,200,000円で、前年度に比べ130,300,000円(13.0%)の増加となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は7.2%(前年度6.7%)となっている。

2 収入済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年 度 項	2 2		2 1		比較増減	増減率
	収 入 済 額	構 成 割合	収 入 済 額	構 成 割合		
農 林 水 産 業 債	7,300,000	0.7	28,300,000	2.8	21,000,000	74.2
土 木 費	0	-	122,000,000	12.2	122,000,000	-
消 防 費	9,100,000	0.9	63,900,000	6.4	54,800,000	85.7
教 育 費	326,200,000	28.7	132,800,000	13.2	193,400,000	145.6
退 職 手 当 債	0	-	150,000,000	14.9	150,000,000	-
臨時財政対策債	790,600,000	69.7	505,200,000	50.4	285,400,000	56.4
災害復旧事業債	0	-	700,000	0.1	700,000	-
地域再生事業債	0	-	0	-	0	-
合 計	1,133,200,000	100.0	1,002,900,000	100.0	130,300,000	12.9

3 収入額の主なものは、小学校整備事業債29,600,000円、小学校耐震改修事業債296,600,000円などである。

3 歳 出

(単位 円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2 2	15,936,441,500	14,470,085,875	624,807,437	841,548,188	90.8
2 1	15,487,399,000	14,392,578,330	831,847,500	262,973,170	92.9
比較増減	449,042,500	77,507,545	207,040,063	578,575,018	2.1
増 減 率	2.9	0.5	45.5	220.0	-

歳出決算額は14,470,085,875円であり、前年度に比べ77,507,545円(0.5%)の増加となった。

不用額は841,548,188円で、前年度に比べ578,575,018円(220.0%)増加しており、予算現額に対する割合は5.2%となっている。

なお、款別支出状況のうち、支出額が前年度に比べ10%以上の増減があった款は次のとおり、増減内訳は次頁以降の款別説明を参照されたい。

(単位 %・円)

区 分 科 目	前年度対増減比率	前年度対増減額
議 会 費	10.8	20,426,783
総 務 費	29.9	649,793,504
民 生 費	21.8	764,829,737
消 防 費	33.7	231,529,574
労 働 費	194.7	98,768,966
農 林 水 産 業 費	25.4	643,530,009
教 育 費	41.8	736,378,452
災 害 復 旧 費	63.7	21,895,296
商 工 費	12.4	28,891,166
土 木 費	11.5	174,338,284
公 債 費	13.8	265,866,788

また、地方財政状況調査による性質別経費の支出状況は、附属資料第5表のとおりである。

第1款 議会費

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
22	171,598,000	169,200,840	0	2,397,160	98.6
21	193,095,000	189,627,623	0	3,467,377	98.2
比較増減	21,497,000	20,426,783	0	1,070,217	98.6
増減率	11.1	10.8	0	30.9	-

1 議会費の支出済額は169,200,840円で、前年度に比べ20,426,783円(10.8%)の減少となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は1.1%(前年度1.5%)となっている。

不用額は2,397,160円で、前年度に比べ1,070,217円(30.9%)の減少となった。

第2款 総務費

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
22	1,904,281,000	1,523,147,124	11,611,000	369,522,876	80.0
21	2,518,817,000	2,172,940,628	309,703,000	36,173,372	86.3
比較増減	614,536,000	649,793,504	298,092,000	333,349,504	6.3
増減率	24.4	29.9	14.9	921.5	-

1 総務費の支出済額は1,523,147,124円で、前年度に比べ649,793,504円(29.9%)の減少となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は11.9%(前年度15.1%)となっている。

2 支出済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位 円・%)

項	22		21		比較増減	増減率
	支出済額	構成割合	支出済額	構成割合		
総務管理費	1,168,231,362	76.7	1,734,548,582	79.8	566,317,220	32.6
徴税費	188,884,476	12.4	266,823,949	12.3	77,939,473	29.2
戸籍住民基本台帳費	69,550,550	4.6	78,337,485	3.7	8,786,935	11.2
選挙費	49,465,748	3.3	54,791,672	2.5	5,325,924	9.7
統計調査費	28,861,980	1.9	20,131,447	0.9	8,730,533	43.4
監査委員費	18,153,008	1.1	18,307,493	0.8	154,485	0.8
合計	1,523,147,124	100.0	2,172,940,628	100.0	649,793,504	29.9

3 主な事業として、総務管理費では、区長報酬26,487,360円、庁舎等管理関係業務委託料17,207,077円、相馬地方広域市町村圏組合14,127,000円、地方バス路線維持費30,123,965円、電算システム借上料31,059,000円、電算システム保守業務委託料17,398,260円、徴税費では、市税過誤納還付金13,463,170円、不動産鑑定業務委託料12,201,000円、戸籍住民基本台帳費では、電算システム保守業務委託料

1,104,132 円、選挙費では、参議院議員選挙 15,303,016 円、県知事選挙 13,306,435 円が執行されている。

4 翌年度繰越額 11,611,000 円は、企画費の繰越明許費である。

第3款 民生費

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
22	4,485,885,000	4,277,564,537	58,063,050	150,257,413	95.4
21	3,568,121,000	3,512,734,800	6,729,000	48,657,200	98.4
比較増減	917,764,000	764,829,737	51,334,050	101,600,213	0.8
増減率	25.7	21.8	皆増	208.8	-

1 民生費の支出済額は 4,277,564,537 円で、前年度に比べ 764,829,737 円 (21.8%) の増加となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は 28.1% (前年度 24.4%) となっている。

2 支出済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位 円・%)

項 年度	22		21		比較増減	増減率
	支出済額	構成割合	支出済額	構成割合		
社会福祉費	1,865,275,462	43.6	1,788,531,306	50.9	76,744,156	4.3
児童福祉費	1,800,927,464	42.1	1,380,252,315	39.3	420,675,149	30.5
生活保護費	380,460,587	8.9	343,771,179	9.8	36,689,408	10.7
災害扶助費	230,901,024	5.4	180,000	0.0	230,721,024	皆増
合計	4,277,564,537	100.0	3,512,734,800	100.0	764,829,737	21.8

3 主な事業として、社会福祉費では、市社会福祉協議会活動事業 16,941,000 円、地域活動支援センター事業委託料 12,609,600 円、特別障がい者手当等給付費 11,108,640 円、重度心身障がい者医療費助成給付費 86,243,888 円、居宅介護費 13,517,375 円、共同生活介護支援費 20,167,370 円、共同生活援助費 11,436,709 円、自立支援医療費 14,125,612 円、旧知的障がい者施設入所支援費 54,595,934 円、児童デイサービス費 41,352,288 円、生活介護サービス費 96,751,921 円、施設入所支援費 39,147,051 円、小規模介護施設等緊急整備等臨時特例基金事業 26,250,000 円、福島県後期高齢者医療広域連合負担金 332,016,875 円、公共施設指定管理料 29,359,000 円、児童福祉費では、延長保育促進事業補助金 22,900,000 円、乳幼児医療費 72,294,169 円、小中学校医療費 64,128,849 円、保育所運営費 544,785,150 円、被用者児童手当 12,950,000 円、被用者小学校終了前特例給付 25,835,000 円、児童扶養手当 180,948,130 円、子ども手当 633,646,000 円、公共施設指定管理料 26,509,000 円、放課後児童クラブ管理運営業務委託料 12,186,000 円、生活保護費では、生活扶助 125,999,229 円、医療扶助 160,500,714 円、災害救助費では、被災者生活支援金 127,560,000 円が執行されている。

第4款 衛生費

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
22	1,675,303,000	1,623,457,790	3,398,000	48,447,210	96.9
21	1,610,171,000	1,577,355,281	2,500,000	30,315,719	98.0
比較増減	65,132,000	46,102,509	898,000	18,131,491	1.1
増減率	4.0	2.9	35.9	59.8	-

1 衛生費の支出済額は1,623,457,790円で、前年度に比べ46,102,509円(2.9%)の増加となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は10.5%(前年度11.0%)となっている。

2 支出済額の項別前年度比較は、次のとおりである。(単位 円・%)

項 年度	22		21		比較増減	増減率
	支出済額	構成割合	支出済額	構成割合		
保健衛生費	882,044,475	54.3	842,206,096	53.4	39,838,379	4.7
清掃費	741,413,315	45.7	735,149,185	46.6	6,264,130	0.9
合計	1,623,457,790	100.0	1,577,355,281	100.0	46,102,509	2.9

3 主な事業として、保健衛生費では、相馬方部衛生組合病院事業負担金350,688,332円、相馬地方病院群輪番制協議会負担金9,289,000円、相馬地方広域市町村圏組合看護専門学校事業負担金97,933,000円、胃がん検診委託料16,468,895円、大腸がん検診委託料11,933,300円、相馬方部衛生組合火葬場事業負担金20,334,000円、合併処理浄化槽設置整備事業補助金13,650,000円、清掃費では、収集業務委託料83,586,780円、容器包装廃棄物中間処理業務委託料109,725,000円、プラスチック製容器類等リサイクル推進業務委託料20,973,000円、相馬方部衛生組合ごみ焼却場事業負担金322,010,000円、相馬方部衛生組合し尿処理施設事業負担金157,642,000円が執行されている。

第5款 労働費

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
22	212,920,000	149,506,235	0	63,413,765	70.2
21	54,997,000	50,737,269	0	4,259,731	92.3
比較増減	157,923,000	98,768,966	0	59,154,034	62.5
増減率	287.1	194.7	-	皆増	-

1 労働費の支出済額は149,506,235円で、前年度に比べ98,768,966円(194.7%)の増加となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は1.3%(前年度0.4%)となっている。

主な事業として、そうま広域シルバー人材センター運営事業補助金7,913,000円、緊急雇用対策事業臨時雇賃金112,730,233円が執行されている。

第6款 農林水産業費

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
22	659,455,500	643,530,009	0	15,925,491	97.6
21	874,441,000	862,414,814	6,973,500	5,052,686	98.6
比較増減	214,985,500	218,884,805	6,973,500	10,872,805	215.2
増減率	24.6	25.4	皆減	215.2	-

1 農林水産業費の支出済額は643,530,009円で、前年度に比べ218,884,805円(25.4%)の減少となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は4.1%(前年度6.0%)となっている。

2 支出済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位 円・%)

項 年度	22		21		比較増減	増減率
	支出済額	構成割合	支出済額	構成割合		
農業費	575,984,587	89.5	614,234,216	71.2	38,249,629	6.2
林業費	29,384,166	4.6	35,275,704	4.1	5,891,538	16.7
水産業費	38,161,256	5.9	212,904,894	24.7	174,743,638	82.1
合計	643,530,009	100.0	862,414,814	100.0	218,884,805	25.4

3 主な事業として、農業費では、農地開発利用促進事業利子助成金5,500,000円、県農地・水・環境保全向上対策地域協議会負担金8,124,911円、相馬総合卸売市場振興事業(借入金償還費)19,054,297円、松ヶ房ダム管理業務委託料13,937,250円、県営かんがい排水事業(借入金償還費)245,721,937円、県営ほ場整備事業(借入金償還費)79,159,342円、林業費では、松くい虫防除事業委託料5,633,250円、保全松林健全化整備事業委託料4,042,500円、水産業費では、漁船省エネ化対策事業補助金3,576,700円が執行されている。

第7款 商工費

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
22	208,438,000	204,454,888	0	3,983,112	98.1
21	235,827,000	233,346,054	0	2,480,946	98.9
比較増減	27,389,000	28,891,166	0	1,502,166	-
増減率	11.6	12.4	-	60.5	-

1 商工費の支出済額は204,454,888円で、前年度に比べ28,891,166円(12.4%)の減少となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は1.5%(前年度1.6%)となっている。

2 主な事業として、中小企業振興事業補助金5,342,000円、預託金10,000,000円、その他貸付金61,000,000円が執行されている。

第8款 土木費

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
22	1,801,916,000	1,336,201,832	431,907,800	33,806,368	74.2
21	1,649,565,000	1,510,540,116	130,110,000	8,914,884	91.6
比較増減	152,351,000	174,338,284	301,797,800	24,891,484	17.4
増減率	9.2	11.5	257.8	279.2	-

1 土木費の支出済額は1,336,201,832円で、前年度に比べ174,338,284円(11.5%)の減少となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は11.3%(前年度10.5%)となっている。

2 支出済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位 円・%)

項 年度	22		21		比較増減	増減率
	支出済額	構成割合	支出済額	構成割合		
土木管理費	18,043,134	1.4	16,573,417	1.1	1,469,717	8.9
道路橋梁費	550,355,918	41.2	698,380,941	46.2	148,025,023	21.2
河川費	8,573,164	0.6	7,211,916	0.5	1,361,248	18.9
港湾費	5,033,300	0.4	4,015,000	0.3	1,018,300	25.4
都市計画費	681,489,971	51.0	691,310,948	45.7	9,820,977	1.4
住宅費	72,706,346	5.4	93,047,894	6.2	20,341,549	21.9
合計	1,336,201,832	100.0	1,510,540,116	100.0	174,338,284	11.5

3 主な事業として、道路橋梁費では、道路台帳整備業務委託料8,155,400円、植栽管理業務委託料4,805,850円、測量設計等業務委託料52,032,750円、工事請負費265,646,800円、土地購入費14,269,195円、河川費では、河川浄化委託料5,857,800円、都市計画費では、植栽管理業務委託料3,363,500円、工事請負費11,943,750円が執行されている。

第9款 消防費

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
22	462,623,000	456,252,221	0	6,370,779	98.6
21	723,489,000	687,781,795	9,534,000	26,173,205	95.1
比較増減	260,866,000	231,529,574	9,534,000	19,802,426	3.6
増減率	36.1	33.7	93.6	75.7	-

- 1 消防費の支出済額は456,252,221円で、前年度に比べ231,529,574円(33.7%)の減少となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は2.9%(前年度4.8%)となっている。
- 2 主な事業として、相馬地方広域市町村圏組合(常備消防費)負担金351,298,000円、非常備消防費用弁償11,156,854円、消防補償等組合負担金12,059,530円、消防施設設置・維持管理事業負担金22,835,000円、公用車購入費8,316,000円が執行されている。

第10款 教育費

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
22	2,707,306,000	2,497,997,727	119,827,587	89,480,686	92.3
21	2,213,728,000	1,761,619,275	366,298,000	85,810,725	79.6
比較増減	493,578,000	736,378,452	246,470,413	3,669,961	2.3
増減率	22.3	41.8	67.3	4.3	-

1 教育費の支出済額は2,497,997,727円で、前年度に比べ736,378,452円(41.8%)の増加となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は17.0%(前年度12.2%)となっている。

2 支出済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位 円・%)

項 年度	22		21		比較増減	増減率
	支出済額	構成割合	支出済額	構成割合		
教育総務費	176,891,088	7.1	186,088,019	10.6	9,196,931	4.9
小学校費	1,199,742,117	48.0	281,284,006	16.0	918,458,111	326.5
中学校費	99,310,774	4.0	206,792,905	11.7	107,482,131	52.0
特別支援学校費	0	0.0	26,292,640	1.5	26,292,640	100.0
幼稚園費	146,238,756	5.9	162,807,323	9.2	16,568,567	10.2
社会教育費	342,236,737	13.6	402,080,185	22.8	59,843,448	14.9
保健体育費	533,578,255	21.4	496,274,197	28.2	37,304,058	7.5
合計	2,497,997,727	100.0	1,761,619,275	100.0	736,378,452	41.8

3 主な事業として、教育総務費では、総合的な学習研究推進業務委託料3,186,600円、教育研究実践センター臨時雇賃金30,831,212円、小学校費では、警備業務委託料3,858,073円、備品購入費22,675,341円、コンピュータ保守管理業務委託料4,038,300円、図書購入費3,585,181円、要保護及び準要保護児童・生徒援助費9,137,910円、工事監理業務委託料11,550,000円、工事請負費975,435,250円、機械器具等備品購入費16,302,300円、中学校費では、庁用器具等備品購入費8,818,117円、各種大会出場補助金4,638,549円、要保護及び準要保護児童・生徒援助費12,302,132円、幼稚園費では、臨時雇賃金12,284,017円、私立幼稚園就園奨励費44,435,532円、社会教育費では、社会教育指導員報酬3,744,000円、公民館嘱託職員賃金19,616,504円、図書館建物借上料52,736,544円、図書購入費8,001,176円、保健体育費では、各種スポーツ大会補助金2,076,000円、パークゴルフ大会2,475,655円、体育施設受付業務委託料8,715,833円、その他管理業務委託料14,868,730円、土地借上料5,612,383円、工事請負費224,448,950円、スポーツアリーナそま受付業務委託料3,822,000円、日本スポーツ振興センター負担金3,147,050円が執行されている。

第11款 災害復旧費

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
22	62,456,000	56,288,689	0	6,167,311	90.1
21	36,270,000	34,393,393	0	1,876,607	94.8
比較増減	26,186,000	21,895,296	0	4,290,704	83.6
増減率	72.2	63.7	0	228.6	-

1 災害復旧費の支出済額は56,288,689円で、前年度に比べ21,895,296円(63.7%)の増加となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は0.3%(前年度0.4%)となっている。

2 農林水産施設災害復旧費2,010,055円、公共土木施設災害復旧費49,238,634円、その他公共施設・公用施設災害復旧費5,040,000円が執行されている。

第12款 公債費

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
22	1,506,816,000	1,481,431,968	0	25,384,032	98.3
21	1,747,320,000	1,747,318,756	0	1,244	100.0
比較増減	240,504,000	265,886,788	0	25,382,788	-
増減率	13.8	15.2	0	皆増	-

1 公債費の支出済額は1,481,431,968円で、前年度に比べ265,886,788円(15.2%)の減少となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は9.5%(前年度12.1%)となっている。

これは、元金で234,546,068円(16.2%)、利子で31,340,720円(10.4%)減少したことによるものである。

第13款 諸支出金

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
22	51,053,000	51,052,015	0	985	100.0
21	53,516,000	51,768,526	0	1,747,474	96.7
比較増減	2,463,000	716,511	0	1,746,489	-
増減率	4.6	1.6	0	99.9	-

1 諸支出金の支出済額は51,052,015円で、前年度に比べ716,511円(1.6%)の減少となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は0.3%(前年度0.4%)となっている。

第14款 予備費

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
22	26,391,000	0	0	26,391,000	0.0
21	8,042,000	0	0	8,042,000	0.0
比較増減	18,349,000	0	0	18,349,000	-

1 予備費の他の科目への充当額は11,609,000円となっている。その内訳は次のとおりである。

(単位 円)

款	件数	金額	充用内容
3 民生費	2	2,382,000	<ul style="list-style-type: none"> ・総合福祉センター費の修繕料 1,869,000 ・災害救助費の使用料及び賃借料 513,000
6 農林水産業費	2	1,077,000	<ul style="list-style-type: none"> ・畜産業費の消耗品費 94,000 ・水産業費の機械借上料 983,000
8 土木費	2	1,927,000	<ul style="list-style-type: none"> ・港湾管理費のその他業務委託料 998,000 ・住宅管理費の修繕料 929,000
11 災害復旧費	6	6,223,000	<ul style="list-style-type: none"> ・農用地等災害復旧費の修繕料 1,767,000 ・林業用施設災害復旧費の修繕料 264,000 ・林業用施設災害復旧費の機械借上料 1,543,000 ・林業用施設災害復旧費の資材費 1,431,000 ・道路橋りょう災害復旧費の修繕料 1,137,000 ・道路橋りょう災害復旧費の機械借上料 81,000
合計	12	11,609,000	

3 特別会計

1 総括

(1) 決算状況

特別会計の決算額は、歳入が9,914,054,240円、歳出が9,277,977,037円で、歳入歳出差引残額は636,077,203円となっている。また、歳出予算の不用額は1,743,475,151円で前年度に比べ864,651,514円増加している。

当年度実質収支は556,656,575円の黒字となっている。また、前年度実質収支を差し引いた単年度収支は、106,429,349円の赤字となっている。

(単位 円・%)

区 分		年 度		
		2 2	2 1	差 引
歳 入 総 額 A		9,914,054,240	10,438,580,457	524,526,217
歳 出 総 額 B		9,277,977,037	9,775,494,533	497,517,496
歳入歳出差引額 C		636,077,203	663,085,924	27,008,721
翌年度へ繰越すべき財源 D		79,420,628	0	79,420,628
内 訳	継続費逡示繰越額	0	-	-
	繰越明許費繰越額	51,405,000	-	51,405,000
	事故繰越繰越額	28,015,628	-	28,015,628
当年度実質収支額 E = C - D		556,656,575	663,085,924	106,429,349
前年度実質収支額 F		663,085,924	762,749,694	99,663,770
単年度収支額 E - F		106,429,349	99,663,770	6,765,579

決算額を前年度と比べると、歳入において524,526,217円(5.0%)の減少、歳出において497,517,496円(5.1%)の減少となっている。

【国民健康保険特別会計】

1 歳 入

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行 率	収入 率
2 2	4,259,837,000	4,878,009,927	4,215,895,375	36,095,211	628,130,330	99.0	86.4
2 1	4,506,244,000	5,091,871,381	4,457,061,957	34,852,494	600,189,770	98.9	87.5
比較増減	246,407,000	213,861,454	241,166,582	1,242,717	27,940,560	0.1	1.1
増減比	5.5	4.2	5.4	3.6	4.7	-	-

(1) 国民健康保険税の収入済額は4,215,895,375円で、前年度に比べ241,166,582円(5.4%)の減少となっている。

不納欠損額は36,095,211円で、前年度に比べ1,242,717円(3.6%)増加している。

なお、不納欠損処分の内容については、次ページを参照されたい。

収入未済額は628,130,330円で、前年度に比べ27,940,560円(4.7%)増加している。

(2) 収入済額の款別前年度比較は、次のとおりである。

(単位 円・%)

款	年 度		2 1		比較増減	増減率
	2 2	構成割合	収入済額	構成割合		
国民健康保険税	1,039,447,866	24.7	1,094,843,775	24.6	55,395,909	5.1
使用料及び手数料	358,400	0.0	426,090	0.0	67,690	15.9
国庫支出金	1,213,554,375	28.8	1,120,710,791	25.1	92,843,584	8.3
県支出金	195,320,200	4.6	184,850,150	4.2	10,470,050	5.7
療養給付費交付金	139,918,799	3.3	131,235,430	2.9	8,683,369	6.6
前期高齢者交付金	368,956,370	8.7	678,083,145	15.2	309,126,775	45.6
共同事業交付金	471,275,644	11.2	439,385,818	9.9	31,889,826	7.3
財産収入	213,906	0.0	170,827	0.0	43,079	25.2
繰入金	276,786,512	6.6	233,726,981	5.2	43,059,531	18.4
繰越金	488,156,764	11.6	561,558,125	12.6	73,401,361	13.1
諸収入	21,906,539	0.5	12,070,825	0.3	9,835,714	81.5
合 計	4,215,895,375	100.0	4,457,061,957	100.0	241,166,582	5.4

(3) 不納欠損処分状況

(単位 円・%)

年度 内容	2 2		2 1		比較増減		増減比率	
	件数	税 額	件数	税 額	件数	税 額	件数	税 額
担税力なし	1,215	23,058,890	1,173	25,666,090	42	2,607,200	3.6	10.2
所在不明	195	4,718,000	276	3,878,140	81	839,860	29.3	21.7
死 亡	300	8,318,321	206	5,308,264	94	3,010,057	45.6	56.7
そ の 他	0	0	0	0	0	0	-	-
合 計	1,710	36,095,211	1,655	34,852,494	55	1,242,717	3.3	3.7

不納欠損処分は、処分件数 1,710 件、処分金額 36,095,211 円で、前年度に比べ、件数で 55 件(3.3%)、税額で 1,242,717 円(3.7%)それぞれ増加している。

処分内容の件数においては、「担税力なし及び死亡」は前年度を上回っているが、「所在不明」処分したものは、前年度を下回っている。

(4) 国民健康保険被保険者等の状況

(各年度末現在)

年度		2 2	2 1	比較増減	増減比率
世 帯 数		5,890	5,967	77	1.3
被 保 険 者 数	退 職	798	673	125	18.6
	一 般	10,344	10,733	389	3.6
	合 計	11,142	11,406	264	2.3

国民健康保険に加入している世帯数及び被保険者数は、平成 22 年度末現在 5,980 世帯、11,142 人となっている。前年度末と比較すると、世帯数で 77 世帯減少し、被保険者数では 264 人減少している。

1 歳 出

(単位 円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2 2	4,259,837,000	3,819,431,798	0	440,405,202	89.7
2 1	4,506,244,000	3,968,905,193	0	537,338,807	88.1
比較増減	246,407,000	149,473,395	0	96,933,605	9.7
増 減 率	5.5	3.8	-	18.0	-

(1) 本年度の支出済額は3,819,431,798円で、前年度に比べ149,473,395円(3.8%)の減少となっている。

(2) 本年度の不用額は440,405,202円で、その主な内訳は、一般被保険者療養給付費233,156,031円、退職被保険者等療養給付費61,658,113円、一般被保険者高額療養費14,489,652円、退職被保険者等高額療養費9,532,590円、出産育児一時金7,310,941円、予備費74,793,000円等である。

(3) 支出済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年 度 款	2 2		2 1		比 較 増 減	増 減 率
	支 出 済 額	構 成 割 合	支 出 済 額	構 成 割 合		
総 務 費	82,758,485	2.2	73,991,973	1.9	8,766,512	11.8
保 険 給 付 費	2,503,830,447	65.6	2,465,584,899	62.1	38,245,548	1.6
後期高齢者支援金等	450,370,608	11.8	520,233,947	13.1	69,863,339	13.4
前期高齢者納付金等	791,930	0.0	1,479,230	0.0	687,300	46.5
老人保健拠出金	1,260,136	0.0	13,948,290	0.4	12,688,154	91.0
介 護 納 付 金	224,999,405	5.9	215,048,678	5.4	9,950,727	4.6
共 同 事 業 拠 出 金	467,962,984	12.2	464,848,904	11.7	3,114,080	0.7
保 健 事 業 費	36,855,235	1.0	36,940,139	0.9	84,904	0.2
基 金 積 立 金	213,906	0.0	119,122,827	3.0	118,908,921	99.8
諸 支 出 金	50,388,662	1.3	57,706,306	1.5	7,317,644	12.7
合 計	3,819,431,798	100.0	3,968,905,193	100.0	149,473,395	3.8

【老人保健特別会計】

1 歳 入

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行 率	収入 率
2 2	6,079,000	6,654,045	6,654,045	0	0	109.5	100.0
2 1	7,812,000	11,143,867	11,143,867	0	0	142.7	100.0
比較増減	1,733,000	4,489,822	4,489,822	0	0	-	-
増減比	22.2	40.3	40.3	-	-	-	-

(1) 老人保健特別会計の収入済額は6,654,045円で、前年度に比べ4,489,822円(40.3%)の減少となっている。

(2) 収入済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位 円・%)

款 年 度	2 2		2 1		比較増減	増減率
	収入済額	構成 割合	収入済額	構成 割合		
支払基金交付金	413,057	6.2	247,536	2.2	165,521	66.9
国庫支出金	0	0.0	3,248,698	29.2	3,248,698	皆減
県支出金	0	0.0	0	0.0	0	-
繰入金	1,125,000	16.9	3,088,000	27.7	1,963,000	63.6
繰越金	4,940,440	74.3	1,155,408	10.4	3,785,032	327.6
諸収入	175,548	2.6	3,404,225	30.5	3,228,677	94.8
合 計	6,654,045	100.0	11,143,867	100.0	4,489,822	40.3

2 歳出

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
22	6,079,000	4,677,222	0	1,401,778	76.9
21	7,812,000	6,203,427	0	1,608,573	79.4
比較増減	1,733,000	1,526,205	0	206,795	2.5
増減率	22.2	24.6	-	12.9	-

(1) 本年度の支出済額は4,677,222円で、前年度に比べ1,526,205円(24.6%)の減少となっている。

(2) 本年度の不用額は1,401,778円で、その主な内訳は、医療給付費500,980円、医療費支給費863,569円等である。

(3) 支出済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位 円・%)

款 年度	22		21		比較増減	増減率
	支出済額	構成割合	支出済額	構成割合		
医療諸費	735,565	15.7	1,789,401	28.8	1,053,836	58.9
諸支出金	3,941,657	84.3	4,414,026	71.2	472,369	10.7
合計	4,677,222	100.0	6,203,427	100.0	1,526,205	24.6

【後期高齢者医療特別会計】

1 歳 入

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行 率	収入 率
2 2	345,940,000	342,318,045	338,772,525	458,000	3,280,590	97.9	99.0
2 1	360,543,000	341,672,743	338,572,631	0	3,249,412	93.9	99.1
比較増減	14,603,000	645,302	199,894	458,000	31,178	4.0	0.1
増減比	4.1	0.2	0.1	皆増	0.9	-	-

(1) 後期高齢者医療特別会計の収入済額は338,772,525円で、前年度に比べ199,894円(0.1%)の増加となっている。

(2) 収入済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位 円・%)

項 年 度	2 2		2 1		比較増減	増減率
	収入済額	構成 割合	収入済額	構成 割合		
後期高齢者医療保険料	230,611,322	68.1	226,399,938	66.9	4,211,384	1.9
手 数 料	44,310	0.0	85,050	0.0	40,740	48.0
一般会計繰入金	101,709,258	30.0	100,455,261	29.7	1,253,997	1.2
繰 越 金	3,112,135	0.9	5,046,806	1.5	1,934,671	38.3
諸 収 入	3,295,500	1.0	332,196	0.1	2,963,304	892.0
国庫補助金	0	0	6,253,380	1.8	6,253,380	皆減
合 計	338,772,525	100.0	338,572,631	100.0	199,894	0.1

1 歳 出

(単位 円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2 2	345,940,000	335,954,417	0	9,985,583	97.1
2 1	360,543,000	335,460,496	0	25,082,504	93.0
比較増減	14,603,000	493,921	0	15,096,921	-
増 減 率	4.1	0.1	-	60.2	-

(1) 本年度の支出済額は335,954,417円で、前年度に比べ493,921円(0.1%)の増加となっている。

(2) 本年度の不用額は9,985,583円で、その主な内訳は、後期高齢者医療広域連合納付金4,798,450円等である。

(3) 支出済額の款別前年度比較は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年 度 款	2 2		2 1		比 較 増 減	増 減 率
	収 入 済 額	構 成 割 合	収 入 済 額	構 成 割 合		
総 務 費	14,227,715	4.2	22,523,305	6.7	8,295,590	36.8
後期高齢者医療 広域連合納付金	316,333,550	94.2	309,111,269	92.2	7,222,281	2.3
保 健 事 業 費	3,671,462	1.1	0	0	3,671,462	皆増
諸 支 出 金	1,721,690	0.5	3,825,922	1.1	2,104,232	55.0
合 計	335,954,417	100.0	335,460,496	100.0	493,921	0.1

【介護保険特別会計】

1 歳 入

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行 率	収入 率
2 2	2,445,183,000	2,469,869,682	2,455,575,046	1,847,744	12,872,592	100.4	99.4
2 1	2,330,094,000	2,365,358,650	2,351,787,025	1,670,820	12,327,735	100.9	99.4
比較増減	115,089,000	104,511,032	103,788,021	176,924	544,857	-	-
増減比	4.9	4.4	4.4	10.6	4.4	-	-

(1) 介護保険特別会計の収入済額は2,455,575,046円で、前年度に比べ103,788,021円(4.4%)の増加となっている。

(2) 収入済額の款別前年度比較は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年 度 款	2 2		2 1		比較増減	増減率
	収入済額	構成割合	収入済額	構成割合		
介護保険料	377,913,607	15.4	385,908,079	16.4	7,994,472	2.1
負担金	2,812,582	0.1	2,839,600	0.1	27,018	1.0
手数料	73,080	0.0	100,520	0.0	27,440	27.3
国庫支出金	584,207,024	23.8	554,243,919	23.6	29,963,105	5.4
支払基金交付金	693,357,290	28.2	659,253,000	28.0	34,104,290	5.2
県支出金	346,498,525	14.1	340,331,269	14.5	6,167,256	1.8
財産運用収入	28,603	0.0	93,715	0.0	65,112	69.5
繰入金	391,570,000	15.9	367,677,000	15.6	23,893,000	6.5
繰越金	58,991,225	2.5	41,332,523	1.8	17,658,702	42.7
諸収入	123,110	0.0	7,400	0.0	115,710	94.0
合 計	2,455,575,046	100.0	2,351,787,025	100.0	103,788,021	4.4

(3) 不納欠損処分状況

(単位 円・%)

年度 内容	22		21		比較増減		増減比率	
	件数	税 額	件数	税 額	件数	税 額	件数	税 額
担税力なし	343	1,434,630	257	1,365,210	86	69,420	33.5	5.1
所在不明	26	98,880	6	19,140	20	79,740	433.3	516.6
死 亡	95	314,234	65	286,470	30	27,764	46.2	9.7
そ の 他	0	0	0	0	0	0		
合 計	464	1,847,744	328	1,670,820	136	176,924	41.5	10.6

1 不納欠損処分は、処分件数464件、処分金額1,847,744円で、前年度に比べ、件数で136件(41.5%)、税額で176,924円(10.6%)それぞれ増加している。

処分内容においては、「担税力なし」、「所在不明」及び「死亡」により処分したものは、すべてにおいて前年度を下回っている。

2 要介護認定及び介護サービス利用状況

要介護認定状況(23年3月31日現在)

(単位 人)

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合 計
第1号 被保険者	173	152	184	293	233	217	230	1,482
第2号 被保険者	2	5	2	9	11	8	10	47
合 計	175	157	186	302	244	225	240	1,529

介護サービス利用状況(23年3月分)

(単位 人)

居宅サービス 利用者数	地域密着型サ ービス利用者 数	施 設 サ ー ビ ス 利 用 者 数				サービス 利用者合計
		介護老人福祉 施 設	介護老人保健 施 設	介護療養型 医療施設	小 計	
619	38	131	150	2	283	940

2 歳 出

(単位 円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2 2	2,445,183,000	2,417,029,795	0	28,153,205	98.8
2 1	2,330,094,000	2,292,795,800	0	37,298,200	98.4
比較増減	115,089,000	124,233,995	0	9,144,995	0.4
増 減 率	4.9	5.4	-	24.5	-

- (1) 本年度の支出済額は2,417,029,795円で、前年度に比べ124,233,995円(5.4%)の増加となっている。
- (2) 本年度の不用額は28,153,205円で、その主な内訳は、居宅介護サービス給付費11,571,318円、地域密着型介護サービス給付費2,769,342円、高額介護サービス費3,273,223円等である。
- (3) 支出済額の款別前年度比較は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年 度 款	2 2		2 1		比 較 増 減	増 減 率
	支 出 済 額	構 成 割 合	支 出 済 額	構 成 割 合		
総 務 費	53,501,099	2.2	56,792,661	2.5	3,291,562	5.8
保 険 給 付 費	2,300,173,132	95.2	2,189,894,299	95.5	110,278,833	5.0
財政安定化基金拠出金	0	0	0	0.0	0	0
地 域 支 援 事 業 費	29,800,664	1.2	29,988,365	1.3	187,701	0.6
基 金 積 立 金	20,215,581	0.8	2,867,084	0.1	17,348,497	705.1
諸 支 出 金	13,339,319	0.6	13,253,391	0.6	85,928	0.6
合 計	2,417,029,795	100.0	2,292,795,800	100.0	124,233,995	5.4

【公共下水道事業特別会計】

1 歳 入

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行 率	収入 率
2 2	1,804,487,000	1,825,927,541	1,494,978,307	1,087,291	329,861,943	82.8	81.9
2 1	1,968,277,000	2,007,656,981	1,988,256,046	1,246,689	18,154,246	101.0	99.0
比較増減	163,790,000	181,729,440	493,277,739	159,398	311,707,697	-	-
増減比	8.3	9.1	24.8	12.8	1,717.0	-	-

(1) 公共下水道事業特別会計の収入済額は1,494,978,307円で、前年度に比べ493,277,739円(24.8%)の減少となっている。

(2) 収入済額の款別前年度比較は、次のとおりである。

(単位 円・%)

款	年 度		2 1		比較増減	増減率
	2 2	構成割合	収入済額	構成割合		
分担金及び負担金	20,184,390	1.4	27,194,100	1.4	7,009,710	25.8
使用料及び手数料	247,451,249	16.6	272,353,749	13.7	24,902,500	9.1
国庫補助金	81,365,000	5.4	146,230,000	7.4	64,865,000	44.4
県補助金	1,567,300	0.1	2,742,000	0.1	1,174,700	42.8
一般会計繰入金	616,009,000	41.2	630,545,000	31.7	14,536,000	2.3
繰越金	25,421,376	1.7	23,567,248	1.2	1,854,128	7.9
諸収入	479,992	0.0	623,949	0.0	143,957	23.1
市債	502,500,000	33.6	885,000,000	44.5	382,500,000	43.2
合計	1,494,978,307	100.0	1,988,256,046	100.0	493,277,739	24.8

2 歳 出

(単位 円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2 2	1,804,487,000	1,458,287,440	329,507,100	16,692,460	80.8
2 1	1,968,277,000	1,962,834,670	0	5,442,330	99.7
比較増減	163,790,000	504,547,230	329,507,100	11,250,130	0.1
増 減 率	8.3	25.7	-	206.7	-

(1) 本年度の支出済額は1,458,287,440円で、前年度に比べ504,547,230円(25.7%)の減少となっている。

(2) 本年度の不用額は16,692,460円で、その主な内訳は、維持費13,113,823円等である。

(3) 支出済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年 度 項	2 2		2 1		比 較 増 減	増 減 率
	支 出 済 額	構 成 割 合	支 出 済 額	構 成 割 合		
総 務 費	44,169,899	3.0	46,454,571	2.4	2,284,672	4.9
建 設 費	213,820,453	14.7	354,990,400	18.1	141,169,947	39.8
維 持 費	148,484,677	10.2	160,243,270	8.2	11,758,593	7.3
公 債 費	1,051,812,411	72.1	1,401,146,429	71.3	349,334,018	24.9
合 計	1,458,287,440	100.0	1,962,834,670	100.0	504,547,230	25.7

【農業集落排水事業特別会計】

1 歳 入

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行 率	収入 率
2 2	61,254,000	63,048,378	62,813,962	4,961	229,455	102.5	99.6
2 1	57,005,000	58,315,218	58,240,644	0	74,574	102.2	99.9
比較増減	4,249,000	4,733,160	4,573,318	4,961	154,881	-	-
増減比	7.5	8.1	7.9	皆増	207.7	-	-

(1) 農業集落排水事業特別会計の収入済額は62,813,962円で、前年度に比べ4,573,318円(7.9%)の増加となっている。

(2) 収入済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位 円・%)

項 年 度	2 2		2 1		比較増減	増減率
	収入済額	構成 割合	収入済額	構成 割合		
分 担 金	1,680,000	2.6	1,470,000	2.5	210,000	14.3
使 用 料	9,535,535	15.2	8,993,442	15.4	542,093	6.0
一般会計繰入金	49,286,000	78.5	45,424,000	78.0	3,862,000	8.5
繰 越 金	2,312,427	3.7	2,353,202	4.1	40,775	1.7
雑 入	0		0	0.0	0	0
市 債	0		0	0.0	0	0
合 計	62,813,962	100.0	58,240,644	100.0	4,573,318	7.9

2 歳出

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
22	61,254,000	58,454,995	0	2,799,005	95.4
21	57,005,000	55,928,217	0	1,076,783	98.1
比較増減	4,249,000	2,526,778	0	1,722,222	-
増減率	7.5	4.5	-	159.9	-

(1) 本年度の支出済額は58,454,995円で、前年度に比べ2,526,778円(4.5%)の増加となっている。

(2) 本年度の不用額は2,799,005円で、その主な内訳は、管理費2,798,279円等である。

(3) 支出済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位 円・%)

款 年度	22		21		比較増減	増減率
	支出済額	構成割合	支出済額	構成割合		
管理費	25,341,721	43.4	23,025,284	41.2	2,316,437	10.1
公債費	33,113,274	56.6	32,902,933	58.8	210,341	0.6
合計	58,454,995	100.0	55,928,217	100.0	2,526,778	4.5

【光陽地区造成事業特別会計】

1 歳 入

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行 率	収入 率
2 2	1,257,124,000	1,339,364,980	1,339,364,980	0	0	106.5	100.0
2 1	1,161,370,000	1,233,518,287	1,233,518,287	0	0	106.2	100.0
比較増減	95,754,000	105,846,693	105,846,693	0	0	-	-
増減比	8.2	8.6	8.6	-	-	-	-

(1) 光陽地区造成事業特別会計の収入済額は1,339,364,980円で、前年度に比べ105,846,693円(8.6%)の増加となっている。

(2) 収入済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位 円・%)

項 年 度	2 2		2 1		比較増減	増減率
	収入済額	構成 割合	収入済額	構成 割合		
手数料及び使用料	1,254,969,500	93.7	1,105,409,620	89.6	149,559,880	13.5
繰越金	80,151,557	6.0	127,736,382	10.4	47,584,825	37.3
雑入	4,243,923	0.3	372,285	0.0	3,871,638	1,040.0
合計	1,339,364,980	100.0	1,233,518,287	100.0	105,846,693	8.6

2 歳出

(単位 円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2 2	1,257,124,000	1,161,370,000	52,461,528	20,521,102	94.2
2 1	1,161,370,000	1,153,366,730	0	8,003,270	99.3
比較増減	95,754,000	30,774,640	52,461,528	12,517,832	156.4
増 減 率	8.2	2.7	-	-	-

(1) 本年度の支出済額は1,161,370,000円で、前年度に比べ30,774,640円(2.7%)の増加となっている。

(2) 本年度の不用額は20,521,102円で、その主な内訳は、管理運営費15,345,194円等である。

(3) 支出済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年 度 款	2 2		2 1		比 較 増 減	増 減 率
	支 出 済 額	構 成 割 合	支 出 済 額	構 成 割 合		
総 務 費	1,007,254,092	85.1	978,060,477	84.8	29,193,615	3.0
管 理 運 営 費	176,887,278	14.9	175,306,253	15.2	1,581,025	0.9
合 計	1,184,141,370	100.0	1,153,366,730	100.0	30,774,640	2.7

4 財産に関する調書

(1) 公有財産

平成22年度末における公有財産は、土地10,011,572.25㎡、建物157,647.52㎡、有価証券312,206,500円、出資による権利3,562,074,000円、積立金及びこれに準ずるもの1,103,000円となっている。

土地

土地の本年度中の増減は、行政財産で36,932.91㎡増加し、普通財産では13,184.64㎡減少している。

なお、行政財産の増加はその他の施設によるものである。

建物

建物の本年度中の増減は、行政財産で4,960.31㎡増加している。

増加の主なものは、学校4,271.00㎡などである。

積立金これに準ずるもの

積立金これに準ずるものは、前年度に比べ1,000円増加しているが、これは、預金利子収入によるものである。

(2) 物品

平成22年度末における物品の現在高は、自動車106台、器具備品170件となっている。

前年度と比較し、自動車について1台増加している。

また、器具備品については、住民基本台帳カード発行機など4台が増加している。

(3) 債権

平成22年度末における債権の現在高は、1,283,274,000円となっている。

前年度と比較し、21,640,000円減少している。内訳は、奨学資金貸付金1,330,000円、地域総合整備資金10,000,000円、市民税特別徴収税額10,310,000円である。

(4) 基金

平成22年度末における基金の現在高は、4,258,533,507円となっている。

前年度と比較し38,804,826円減少している。

内訳は次のとおりである。

定額運用基金以外の基金運用状況

(単位 円)

	平成 21 年度末 現 在 高	増 加 額	減 少 額	平成 22 年度末 現 在 高
財 政 調 整 基 金	3,016,543,082		129,976,395	2,886,566,687
減 債 基 金	553,819,109	3,686,749		557,505,858
ふるさと振興基金	19,067,375	663,370		19,730,745
職員退職手当基金	72,027,536	12,449,856		84,477,392
厚生事業基金	69,692,784	1,542,307		71,235,091
都市緑化基金	917,502	633		918,135
特別支援教育振興基金	1,560	4		1,564
社会教育振興基金	6,213,998	204,285		6,418,283
青少年健全育成基金	5,881,608	54,054		5,935,662
ふるさと水と土保全基金	10,403,834	7,273		10,411,107
スポーツ振興基金	12,002,506	8,276		12,010,782
J R相馬橋上駅建設基金	2,150,442	1,483		2,151,925
国民健康保険基金	199,642,587	213,906		199,856,493
介護給付費準備基金	20,565,798		15,962,343	4,603,455
介護従事者処遇改善臨時特例基金	11,148,699		5,897,076	5,251,623
庁舎建設基金	0	100,000,000		100,000,000
市民会館建設基金	0	1,902,886		1,902,886
合 計	4,000,078,420	120,735,082	151,835,814	3,968,977,688

厚生事業基金内訳

(単位 円)

	平成 21 年度末 現 在 高	増 加 額	減 少 額	平成 22 年度末 現 在 高
福 祉 事 業 基 金	62,883,013	1,537,616		64,420,629
長寿社会福祉基金	3,405,688	2,345		3,408,033
衛生事業基金	1,132,281	780		1,133,061
防災事業基金	2,271,802	1,566		2,273,368
合 計	69,692,784	1,542,307		71,235,091

5 基金運用状況

地方自治法第241条第5項に定める定額の資金をもって運用する基金は、土地開発基金、高額療養費貸付基金及び奨学資金貸与基金であり、その運用状況及び22年度末現在高は、次のとおりである。

(単位 円)

基金別		区 分	平成21年度 末現在高	運 用 状 況		平成22年度 末現在高	備 考
				増加額	減少額		
土地 開 発 基 金	土 地 等	面 積	81,182.51			81,182.51	
		価 額	704,228.694			704,228.694	
		現 金	136,136,029			136,228,711	
		高額療養費貸付基金	6,527,500			6,527,500	現 金 6,527,500 貸付金 18,995,600
		奨学資金貸与基金	154,503,702		7,704,094	146,799,608	現 金 146,799,608 貸付金 18,995,600

6 む す び

平成 22 年度相馬市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金の運用状況の審査結果の概要は、以上のとおりである。

平成 22 年度一般会計歳入歳出決算は、歳入決算額 15,776,158,465 円、歳出決算額 14,470,085,875 円で、歳入歳出差引額（形式収支額）は 1,306,072,590 円となった。

このうち、翌年度に繰越すべき財源は 329,037,437 円となっている。

歳入歳出決算額の伸び率は前年度と比較し、歳入 5.2%、歳出 0.5%とともに増加した。これは、歳入においては、分担金及び負担金 20,078,926 円（12.1%）、繰越金 458,916,535 円（54.1%）などが減少したものの、地方交付税 334,915,000 円（9.3%）、国庫支出金 766,281,849 円（46.6%）などが増加したことなどによるものである。

また、歳出においては、総務費 649,793,504 円（29.9%）農林水産業費 218,884,805 円（25.4%）が減少したものの、民生費 764,829,737 円（21.8%）、労働費 98,768,966 円（194.7%）などが増加したことなどによるものである。

特別会計の決算は、歳入決算額 9,914,054,240 円、歳出決算額 9,277,977,037 円で、歳入歳出差引額は 6,360,177,203 円となり、前年度と比較し、27,008,721 円の減少となった。

また、歳入歳出決算額の伸び率は前年度と比較し、歳入 5.0%、歳出 5.1%とそれぞれ減少している。

これは、歳入においては、国民健康保険特別会計が 241,166,582 円（5.4%）減少したことと歳出において 149,473,395 円（3.8%）減少したことなどの理由によるものである。

平成 22 年度一般会計及び特別会計の歳出決算における不用額は、一般会計 841,548,188 円、特別会計 519,958,335 円で総額 1,361,506,523 円となっている。これを前年度と比較すると、一般会計では 578,575,018 円（220%）増加し、特別会計では 358,865,302 円（40.8%）減少している。

このうち、国民健康保険特別会計の不用額は 440,405,202 円で前年度と比較すると 96,933,605 円（18.0%）減少している。

次に、平成 22 年度の収入未済額の総額は 2,000,507,024 円で、前年度と比較し、2,167,605 円（0.1%）増加となった。また、不納欠損額の総額は、90,319,425 円で、前年度と比較し 12,836,039 円（16.6%）増加している。

このようなことから、歳入では、市税、国民健康保険税、各種使用料・手数料等については、負担の公平性の観点から、収入未済額の解消に向けて収納対策の強化に努められ、納税指導を重点的に行い、対象者を限定するなど悪質な滞納者に対しては、毅然たる態度で対応することや不納欠損については、安易に時効完成による不納欠損処分を行うことのないよう引き続き対処するなど健全な財政運営の基盤となる市税等の自主財源を確保するため尚一層の努力を要望するものであります。

また、歳出では、厳しい財政状況下においても市民の緊急なニーズや期待に応えられる行政運営が求められている。

今後とも、限られた財源の中で、3 月 11 日に発生した東日本大震災から速やかに復興を遂げるべく市政運営の遂行と更なる向上に取り組まれることを切に望むものである。